

1. 団体アンケート調査（中間報告）

1.1 団体アンケート調査の背景と実施目的

事例調査及び有識者インタビュー等の調査結果から、地域単位での文化部活動を推進するためには、文化部活動が参加する大会等を所管する団体や地域で部活動支援を行っている連盟等の大会規定等の改革、普及啓発等が重要であることが示唆されている。その一方で、主要な団体に対するインタビュー調査は実施してきたものの、文化系部活動の各団体の取組把握にはいたっていない。

文化部活動の地域移行についてはこれらの関係団体の取組が重要であることから、部活動改善に向けた取組状況、課題把握のための取組及び課題認識、普及啓発活動の現状（研修・セミナー、情報発信等）をアンケート調査により把握することとした。

今回の実施にあたり、調査票には本調査の趣旨である「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」（文部科学省タスクフォース資料）等を添付することで文化部活動改革に向けて団体関係者の意識の啓発と向上もあわせて目指した。また、今後、文化庁において経年で継続的な実施を想定し調査票はできるだけ簡略・簡潔な設計とした。これにより経年における各団体の取組の改善状況のフォローアップも可能である。

1.2 実施内容

- 調査件名：文化部活動の地域移行に係る文化部関係活動関係団体アンケート調査
- 対象者：文化部活動に関係する業界団体 39 者¹
- 実施方法：郵送による調査票送付と回答（一部は電子データによる回答）
- 実施期間：2020 年 10 月～11 月
- 回収率：69.2%（27 者/39 者） ※2020 年 11 月 27 日現在

1.3 調査設問構成

調査の設問構成は以下のとおりである。

大項目	中項目
文化部活動改善に向けた取組状況	大会等の改革
	文化部活動を支援する人材の育成・認定
	文化部活動の教員負担に資する取組
文化部活動把握のための取組及び課題認識	文化部活動の課題把握のための調査等
	文化部活動における課題認識
普及啓発活動の現状	研修・セミナー等の実施
	情報発信の取組
その他、意見等	

¹ 当初は調査対象 38 者に調査票を郵送したが、調査対象者の関連団体 1 者の回答を追加受領したため 39 者とした。

1.4 調査結果（概要）

- 文化部活動が参加する大会等の所管状況では、「所管していない」（55.6%）が「所管している」（44.4%）をやや上回っている。（問 1-1）
- 教員の働き方改革、部活動の負担軽減（生徒の負担軽減の観点含む）等の目的で、大会等の改革を「行っていないし、検討もしていない」団体は半数以上（54.5%）。（問 1-2）
- 大会の改革の具体的内容としては、「大会等の参加資格の見直し」、「大会等の開催日時の見直し」「効率的な指導法の紹介・研修等」が挙げられている。（問 1-3）
- 文化部活動を「指導等する人材を育成する取組」、「スキル・能力を有する人材を認定する取組等」を有している団体は 44.0%、有していない団体は 56.0%である。（問 2-1）
- 文化部活動の教員負担を軽減するための取組について、回答した約 7 割の団体が「行っていないし、検討もしていない」（70.4%）。（問 3-1）。
- 文化部活動の課題把握のための調査（アンケートヒアリング等）については、回答した 8 割以上の団体が「行っていない」（84.6%）。（問 4-1）
- 所管する分野の文化部活動における課題の認識では、いずれも課題としての認識（「大いにそう思っている」「そう思っている」）が 5 割～6 割である。特に、「少子化の影響により、ひとつの学校だけでは活動を維持できなくなっている」の課題認識（「大いにそう思っている」「そう思っている」）は 64.0%、「ベテラン指導者の教員が定年退職することで、指導に携われる人材が減少している」は 68%である。（問 5）
- 文化部活動の適正化のための研修・セミナー等の実施状況については、回答者の 57.7%が「行っていないし、検討もしていない」。（問 6-1）
- 文化部活動の適正化のための情報発信状況は、回答者の約 7 割が「行っていない」（73.1%）。（問 7-1）

1.5 調査結果（グラフ）

(1) 問 1 大会等の改革について

- 問 1-1 貴団体では初等中等教育団体の学校の文化部活動が参加する大会等（学校単位での参加を必須としない大会、コンテスト、顕彰等含む）を所管していますか（来年以降開催廃止・休止する場合は「3. その他」を選択してください）。

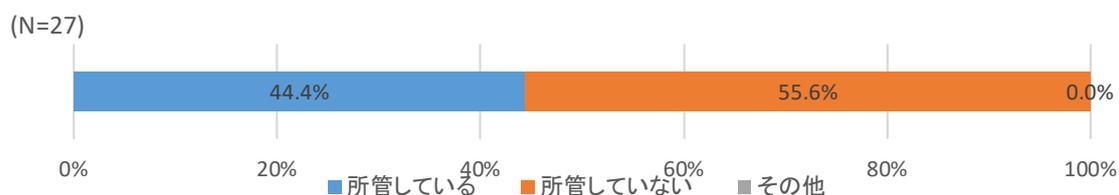


図 1 文化部活動が参加する大会等の所管状況

- 問 1-2 教員の働き方改革、部活動の負担軽減（生徒の負担軽減の観点含む）等の目的で、大会等の改革を行いましたか。
文化庁「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（平成 30 年）、「部活動の在り方検討チーム（タスクフォース）」等の動向と直接的に関係しない改革の取組でも結構です。

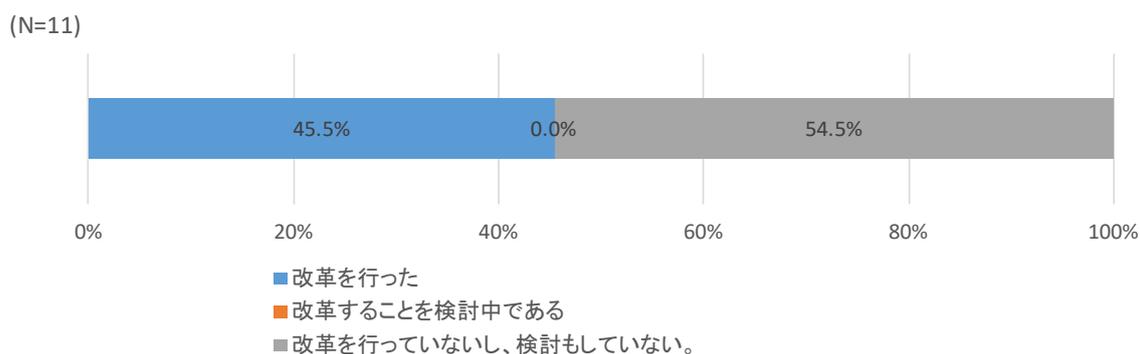


図 2 大会等の改革の実施状況

- 問 1-3 前項で「改革を行った」又は「改革することを検討中である」と回答した方にお尋ねします。それはどのような改革ですか。（複数回答可）
※「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」では、大会等の主催者に向け、参加資格の見直し等を促しています。

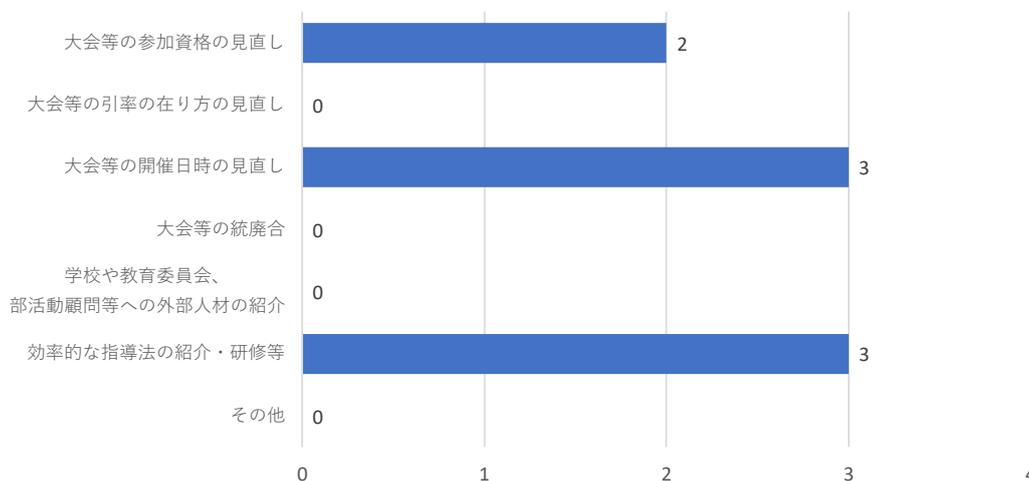


図 3 具体的な改革の内容

(2) 問 2 文化部活動を支援する人材の育成・認定等

- 問 2-1 文化部活動を指導等する人材（学校教員以外の外部指導者含む）を育成する取組、文化部活動を指導等する能力・スキルを備えた人材を認定する取組等を有していますか。関係団体が行っている取組を支援している場合は「3. その他」を選択してください。

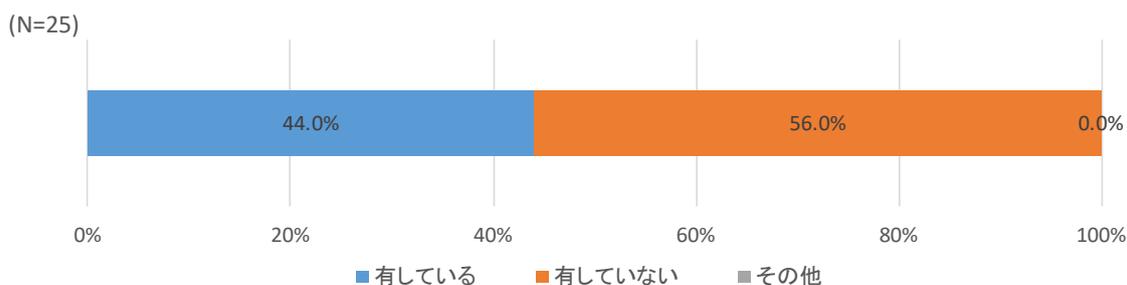


図 4 文化部活動を指導等する人材の育成・認定の取組状況

(3) 問 3 文化活動の教員負担に資する取組について

- 問 3-1 貴団体では、文化活動の教員負担を軽減するための取組を行っていますか。

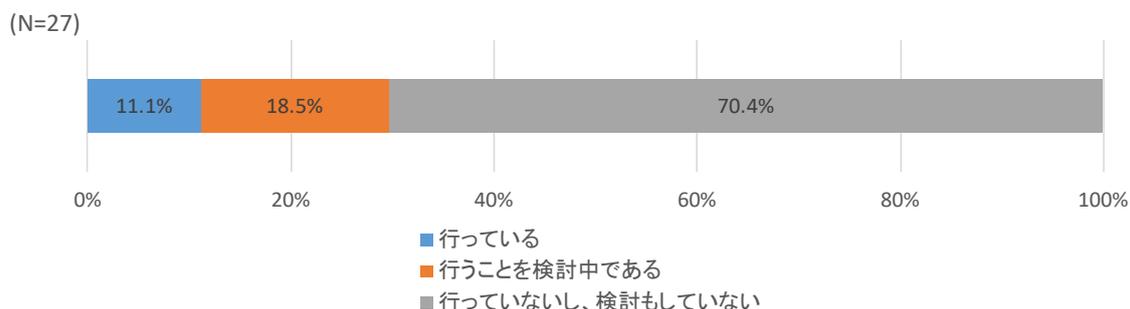


図 5 文化活動の教員負担軽減の取組状況

(4) 問 4 文化活動の課題把握のための調査等について

- 問 4-1 文化活動の課題把握のために、学校等に対してアンケートやヒアリング等の調査を実施したことがありますか。継続的に実施していない場合であっても、5年以内に実施した場合、又は今年度中に実施する予定がある場合には「1. 行った」を選択してください（5年よりも以前に実施した場合は「2.行っていない」を選択してください）。

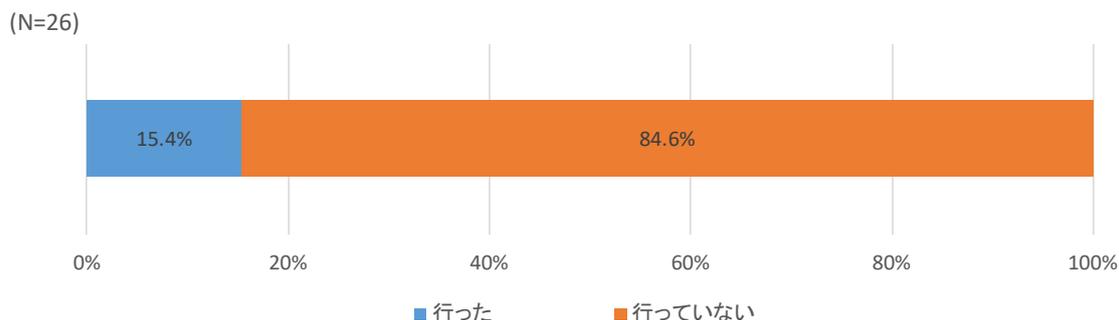


図 6 文化活動の課題把握のための調査実施状況

(5) 問 5 文化活動における課題認識について

- 貴団体が所管する分野の文化活動において、どのような課題があるとお考えですか。ご回答者様のお考えでご回答ください。
該当する課題が複数ある場合は、複数の課題についてそれぞれご回答ください。

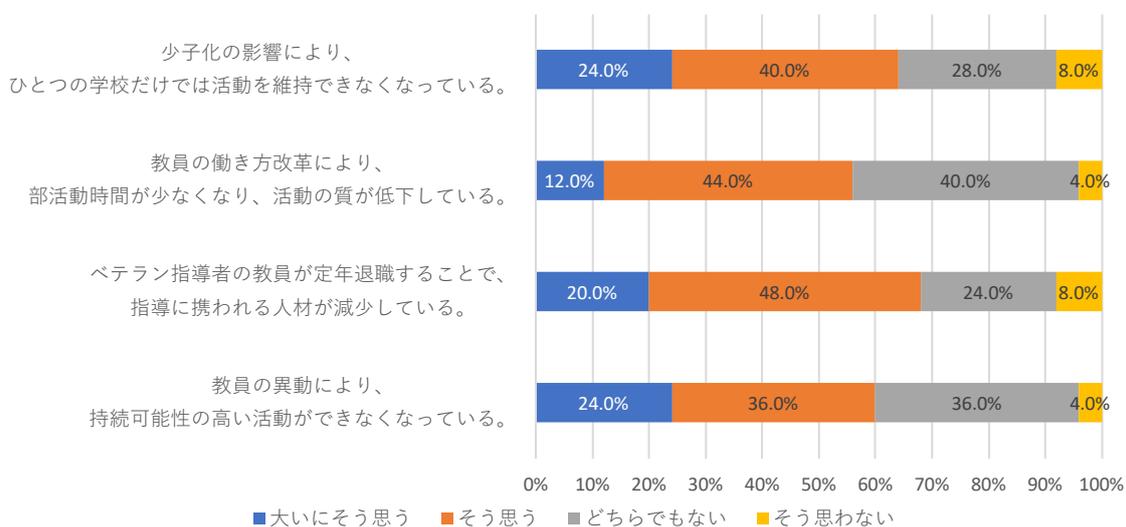


図 7 所管する分野の文化活動における課題の認識

(6) 問 6 研修・セミナー等の実施について

- 文化部活動の適正化のため、研修・セミナー等を現在行っていますが。なお過去実施していたが現在は行っておらず、かつ、現在はその取組の再開を検討もしていない場合は「3.行っていないし、検討もしていない」を選択してください。また、関係団体が行っている取組を支援している場合は「4. その他」を選択してください。

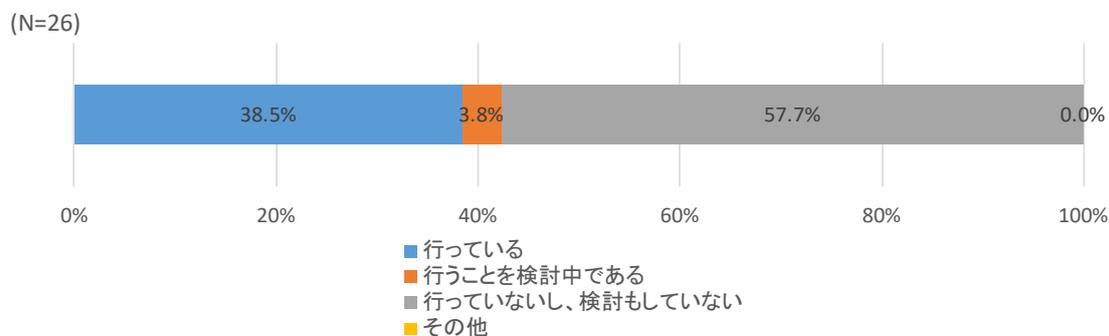


図 8 文化部活動の適正化のための研修・セミナー等の実施状況

(7) 問 7 情報発信の取組について

- 文化部活動の適正化のため、現在情報発信を行っていますか。過去行っていたが現在は行っていない、休止している等の場合は「2.行っていない」を選択してください。

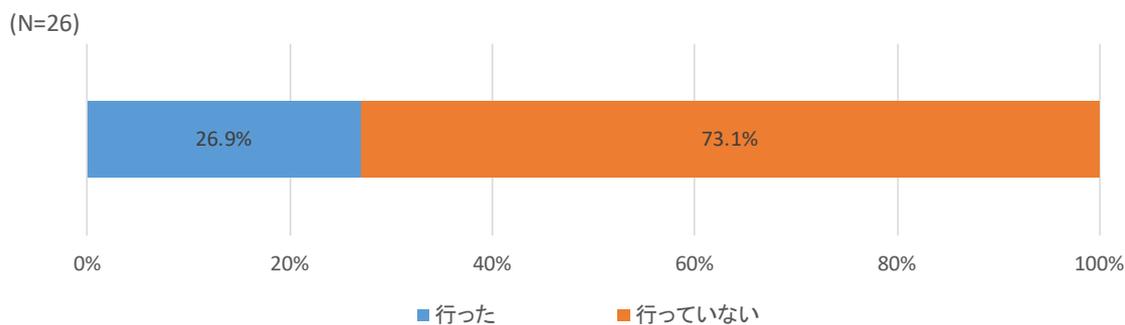


図 9 文化部活動の適正化のための情報発信状況